



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月12日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <https://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)工藤 孝史 (TEL)053-522-5176
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月18日 配当支払開始予定日 令和3年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	2,090	△9.9	159	△54.5	192	△47.3	156	△28.7
2年3月期	2,318	△11.2	351	△26.6	364	△28.8	219	△51.4
(注) 包括利益	3年3月期 160百万円 (△24.0%)		2年3月期 210百万円 (△53.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	114.40	—	5.3	4.9	7.7
2年3月期	160.51	—	7.6	9.2	15.2
(参考) 持分法投資損益	3年3月期 — 百万円		2年3月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	4,001	2,995	74.9	2,188.43
2年3月期	3,795	2,909	76.7	2,126.20
(参考) 自己資本	3年3月期 2,995百万円		2年3月期 2,909百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	646	△28	54	1,675
2年3月期	△46	△66	△214	998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	75	34.3	2.6
3年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	61	39.3	2.1
4年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		31.7	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	54.0	109	—	116	—	93	—	68.32
通期	2,200	5.3	181	13.6	196	2.1	151	△3.4	110.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期	1,393,459株	2年3月期	1,393,459株
② 期末自己株式数	3年3月期	24,876株	2年3月期	24,876株
③ 期中平均株式数	3年3月期	1,368,583株	2年3月期	1,368,583株

(参考) 個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	2,078	△9.6	161	△54.0	189	△47.8	154	△30.0
2年3月期	2,300	△11.0	350	△26.3	363	△28.7	220	△51.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	112.58	—
2年3月期	160.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
3年3月期	4,005		3,001		74.9	2,192.91		
2年3月期	3,804		2,919		76.7	2,133.15		

(参考) 自己資本 3年3月期 3,001百万円 2年3月期 2,919百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動を制限される事態となり、個人消費の低迷や雇用環境の悪化に歯止めがかからず、一段と厳しい状況下で推移いたしました。海外においては、一部の国や地域でワクチン接種が始まったものの、多くの国や地域で新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻化しており、未曾有の危機的状況で推移いたしました。

当業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動縮小の影響により、輸送機器関連業界を中心に厳しい受注環境となりましたが、ヘルスケア関連につきましては、新規開発案件や量産移行案件の増加により好調に推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、コロナ禍の影響により従来方式の展示会や学会等による新規顧客の獲得が困難となったことから、WEB会議の開催やホームページの拡充に加え、YouTubeを活用した動画配信等に積極的に取り組むとともに、既存顧客との良好な関係の維持・強化を図るなど、受注確保に向けて新たな営業スタイルの構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は20億90百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は1億59百万円（前年同期比54.5%減）、経常利益は1億92百万円（前年同期比47.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億56百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度までは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでしたが、当連結会計年度より、「X線残留応力測定装置関連」、「ヘルスケア装置関連」、「光応用・特殊機器装置関連」の3つのセグメントに変更しております。

X線残留応力測定装置関連につきましては、中止や延期となっていた国内外の展示会、学会、内覧会等が一部で再開されたものの、開催内容の縮小や来場者の減少により集客が困難となり、SNSによる情報発信やWEB会議などを積極的に取り入れ受注確保に注力いたしましたが、設備投資予算の凍結や導入時期の先送りなどの影響により厳しい状況で推移し、売上高は5億10百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント利益は1億19百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

ヘルスケア装置関連につきましては、遺伝子検査装置、その他医療機器の受託開発やリピート受注に加え、新たな受託開発・試作・量産等の引合いも好調に推移したことから、売上高は7億6百万円（前年同期比21.4%増）となりましたが、量産品の本格生産立上げに伴う一時的な製造原価の増加や生産調整の影響により、70百万円のセグメント利益（前年同期比13.4%減）となりました。

光応用・特殊機器装置関連につきましては、主要顧客からの専用検査装置は引き続き堅調に推移したものの、生産調整による出荷台数の減少に加え新たな個別案件の引合いも減少傾向で推移したことから、売上高は8億72百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント利益は2億64百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2億5百万円増加し、40億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億77百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億73百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億20百万円増加し、10億6百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した1億29百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて85百万円増加し、29億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した81百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて6億77百万円増加し、16億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億46百万円の獲得となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上1億92百万円、売上債権の減少3億77百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の使用となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出24百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の獲得となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1億40百万円、主な減少要因は、配当金の支払額74百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、感染予防対策も急ピッチで進められているものの、感染者数の増加に歯止めがかからず、三度目となる緊急事態宣言が発令されるなど、引き続き厳しい経済状況で推移するものと覚悟しております。

海外におきましても、新型コロナウイルス感染症対策が最大の課題となっており、終息までにはかなりの期間を要する可能性が高く、米中経済摩擦の激化やさらなる地政学リスクの高まりなどの課題も山積しており、予断を許さない状況下で推移するものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、X線残留応力測定装置関連、ヘルスケア装置関連、光応用・特殊機器装置関連を主力事業と位置付け、それぞれの事業領域において、さらなる拡大発展を目指してまいります。

X線残留応力測定装置関連につきましては、引き続き厳しい受注環境が続くものと覚悟しておりますが、計測サービスや装置の貸出などによる拡販に加え、WEB媒体を活用した製品PRを積極的に行い、既存顧客へのサポート活動に加え、新規顧客の開拓や新たなニーズの発掘に注力してまいります。

ヘルスケア装置関連は、活発な市場を背景に引き続き堅調に推移する見通しであり、受託開発完了後の量産移行に伴う受託生産も本格化していることから、生産効率の向上及び品質管理体制の充実強化を図ることにより、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

光応用・特殊機器装置関連は、当社の独自技術を活かした収益性の高いカスタム製品やリピート製品に注力するとともに、技術力に磨きをかけ顧客仕様に合致する製品をタイムリーに提供できるよう、技術力の向上と柔軟な組織体制の構築に注力してまいります。

なお、中長期的な経営基盤強化の観点から、営業力を一層強化し販路の拡大を図るとともに、新たな事業の柱となり得る新規事業・新製品の早期創出に向けて、積極的な研究開発投資を行ってまいります。

また、人材の確保と育成の観点から、採用活動の拡充並びに社員教育の充実に注力してまいります。

損益面につきましては、営業力の強化、研究開発、人材の採用・育成等の先行投資については積極的に行う一方、さらなる固定費の圧縮に向けて原価低減やコスト削減に積極的に取り組むことにより、収益性の向上に努めてまいります。

以上により、令和4年3月期の業績は、連結売上高22億円（前年同期比5.3%増）、連結営業利益1億81百万円（前年同期比13.6%増）、連結経常利益1億96百万円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億51百万円（前年同期比3.4%減）を見込んでおります。

なお、上述の業績予想につきましては、現時点における新型コロナウイルス感染拡大の終息が不透明であり、顧客動向や情勢変化等の予測が極めて困難であるため、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,901	1,675,979
受取手形及び売掛金	984,496	610,956
仕掛品	495,412	485,858
原材料及び貯蔵品	144,617	114,708
その他	29,657	28,592
流動資産合計	2,653,085	2,916,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	871,490	889,218
減価償却累計額	△622,012	△641,507
建物及び構築物(純額)	249,477	247,711
機械装置及び運搬具	136,368	136,306
減価償却累計額	△84,291	△90,434
機械装置及び運搬具(純額)	52,077	45,871
工具、器具及び備品	822,642	739,172
減価償却累計額	△730,273	△677,305
工具、器具及び備品(純額)	92,368	61,866
土地	196,055	196,055
建設仮勘定	2,460	1,726
有形固定資産合計	592,439	553,230
無形固定資産		
投資その他の資産	37,472	32,516
投資有価証券	91,641	95,581
固定化営業債権	9,900	5,800
長期預金	50,000	50,000
繰延税金資産	60,215	44,254
その他	310,699	309,668
貸倒引当金	△9,900	△5,800
投資その他の資産合計	512,556	499,504
固定資産合計	1,142,469	1,085,251
資産合計	3,795,554	4,001,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,454	210,399
1年内返済予定の長期借入金	10,320	10,320
未払法人税等	11,724	7,619
賞与引当金	73,168	28,995
その他	119,913	128,844
流動負債合計	409,580	386,178
固定負債		
長期借入金	45,020	174,700
退職給付に係る負債	430,842	445,426
繰延税金負債	229	-
固定負債合計	476,091	620,126
負債合計	885,672	1,006,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	929,795	929,795
利益剰余金	649,757	731,054
自己株式	△165,878	△165,878
株主資本合計	2,905,050	2,986,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,925	8,912
為替換算調整勘定	△1,094	△218
その他の包括利益累計額合計	4,831	8,694
純資産合計	2,909,882	2,995,042
負債純資産合計	3,795,554	4,001,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	2,318,764	2,090,042
売上原価	1,237,552	1,336,375
売上総利益	1,081,211	753,666
販売費及び一般管理費	729,702	593,773
営業利益	351,509	159,892
営業外収益		
受取利息	3,368	2,353
受取配当金	1,181	1,071
為替差益	-	4,040
貸倒引当金戻入額	4,800	4,100
売電収入	12,254	12,484
助成金収入	-	10,123
その他	4,206	6,291
営業外収益合計	25,810	40,465
営業外費用		
支払利息	729	607
為替差損	3,131	-
売電費用	8,487	7,570
営業外費用合計	12,347	8,177
経常利益	364,972	192,180
特別利益		
固定資産売却益	799	-
投資有価証券売却益	8,340	-
特別利益合計	9,139	-
特別損失		
固定資産除却損	26	0
特別損失合計	26	0
税金等調整前当期純利益	374,086	192,180
法人税、住民税及び事業税	43,581	19,859
法人税等調整額	110,829	15,752
法人税等合計	154,410	35,611
当期純利益	219,675	156,569
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	219,675	156,569

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	219,675	156,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,679	2,987
為替換算調整勘定	△1,032	875
その他の包括利益合計	△8,711	3,863
包括利益	210,964	160,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,964	160,432
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	929,795	635,369	△165,878	2,890,662
当期変動額					
剰余金の配当			△205,287		△205,287
親会社株主に帰属する当期純利益			219,675		219,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,388	-	14,388
当期末残高	1,491,375	929,795	649,757	△165,878	2,905,050

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,604	△61	13,542	2,904,205
当期変動額				
剰余金の配当				△205,287
親会社株主に帰属する当期純利益				219,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,679	△1,032	△8,711	△8,711
当期変動額合計	△7,679	△1,032	△8,711	5,676
当期末残高	5,925	△1,094	4,831	2,909,882

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	929,795	649,757	△165,878	2,905,050
当期変動額					
剰余金の配当			△75,272		△75,272
親会社株主に帰属する当期純利益			156,569		156,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	81,296	-	81,296
当期末残高	1,491,375	929,795	731,054	△165,878	2,986,347

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,925	△1,094	4,831	2,909,882
当期変動額				
剰余金の配当				△75,272
親会社株主に帰属する当期純利益				156,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,987	875	3,863	3,863
当期変動額合計	2,987	875	3,863	85,160
当期末残高	8,912	△218	8,694	2,995,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	374,086	192,180
減価償却費	76,929	76,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,800	△4,100
受取利息及び受取配当金	△4,550	△3,425
支払利息	729	607
為替差損益 (△は益)	3,704	△4,888
有形固定資産除却損	26	0
固定資産売却損益 (△は益)	△799	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,340	-
売上債権の増減額 (△は増加)	98,335	377,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177,290	39,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,751	14,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,472	△44,177
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,365	14,584
その他	△78,422	△5,786
小計	80,749	653,561
利息及び配当金の受取額	4,466	3,512
利息の支払額	△725	△689
法人税等の支払額	△131,268	△10,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,777	646,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,009	△24,431
有形固定資産の売却による収入	800	-
無形固定資産の取得による支出	△42,214	△4,166
投資有価証券の売却による収入	35,630	-
その他	198	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,594	△28,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	140,000
長期借入金の返済による支出	△10,320	△10,320
配当金の支払額	△203,994	△74,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,314	54,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,267	4,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330,954	677,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,329,855	998,901
現金及び現金同等物の期末残高	998,901	1,675,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」3,112千円、「その他」1,093千円は、「その他」4,206千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に製品責任者を置き、製品責任者が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って製品別のセグメントから構成されており、「X線残留応力測定装置関連」、「ヘルスケア装置関連」及び「光応用・特殊機器装置関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「X線残留応力測定装置関連」は、主にX線残留応力測定装置の製造及び販売をしております。

「ヘルスケア装置関連」は、主に医療機器関連の受託開発及び受託製造をしております。

「光応用・特殊機器装置関連」は、主に顧客仕様に基づく計測・制御・データ処理等を行う専用機器・装置の製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度までは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでしたが、経営管理を充実させる観点から当社グループの経営管理手法を見直しております。その結果、当連結会計年度より、「X線残留応力測定装置関連」、「ヘルスケア装置関連」、「光応用・特殊機器装置関連」の3つのセグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	X線残留応力測定装置関連	ヘルスケア装置関連	光応用・特殊機器装置関連	
売上高				
外部顧客への売上高	673,681	582,105	1,062,977	2,318,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	673,681	582,105	1,062,977	2,318,764
セグメント利益	187,946	81,502	375,046	644,495
セグメント資産	478,496	503,006	760,875	1,742,379
その他の項目				
減価償却費	26,825	7,333	15,458	49,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,724	887	946	33,558

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	X線残留応力測定装置関連	ヘルスケア装置関連	光応用・特殊機器装置関連	
売上高				
外部顧客への売上高	510,602	706,626	872,813	2,090,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	510,602	706,626	872,813	2,090,042
セグメント利益	119,009	70,603	264,553	454,166
セグメント資産	354,904	450,252	542,211	1,347,368
その他項目				
減価償却費	28,966	7,824	13,998	50,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,270	6,255	3,027	11,553

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	644,495	454,166
全社費用(注)	△308,792	△311,193
棚卸資産の調整額	15,806	16,919
連結財務諸表の営業利益	351,509	159,892

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,742,379	1,347,368
全社資産(注)	2,053,175	2,653,979
連結財務諸表の資産合計	3,795,554	4,001,347

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	49,617	50,789	27,311	25,785	76,929	76,575
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33,558	11,553	52,003	21,692	85,562	33,246

(注)減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他	合計
1,999,497	120,623	70,535	111,800	16,306	2,318,764

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
東洋紡株式会社	327,097	ヘルスケア装置関連
株式会社日立ハイテク	244,721	光応用・特殊機器装置関連
株式会社小坂研究所	238,297	光応用・特殊機器装置関連

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他	合計
1,732,505	262,751	63,489	31,295	—	2,090,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
東洋紡株式会社	519,766	ヘルスケア装置関連
株式会社日立ハイテク	312,489	光応用・特殊機器装置関連
HOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	223,634	光応用・特殊機器装置関連

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	2,126.20円	2,188.43円
1株当たり当期純利益	160.51円	114.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	219,675	156,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	219,675	156,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
X線残留応力測定装置関連	440,770	57.3
ヘルスケア装置関連	808,903	126.5
光応用・特殊機器装置関連	603,313	46.6
合計	1,852,988	68.5

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
X線残留応力測定装置関連	504,034	88.7	87,003	93.0
ヘルスケア装置関連	1,332,962	202.4	1,076,231	239.2
光応用・特殊機器装置関連	556,870	58.6	307,125	49.3
合計	2,393,866	109.9	1,470,359	126.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
X線残留応力測定装置関連	510,602	75.8
ヘルスケア装置関連	706,626	121.4
光応用・特殊機器装置関連	872,813	82.1
合計	2,090,042	90.1

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
東洋紡株式会社	327,097	14.1	519,766	24.9
株式会社日立ハイテク	244,721	10.6	312,489	15.0
HOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	—	—	223,634	10.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。